



◆ 英EU離脱～英国議会在離脱協定修正案を否決～



【正式離脱日まであと**3週間弱**】

2019年3月12日（現地時間）に英国議会は欧州連合（EU）離脱協定修正案を否決しました。英国議会は「合意なき離脱」の是非を問う議会採決を『**本日中に**』行う必要があります。正式離脱日（2019年3月29日）が迫る中、依然混迷した状況が続いています。

【英国議会、政府の離脱協定案（修正案）を否決】

英国議会（下院）は2019年3月12日（現地時間）に英国政府とEUが合意した離脱協定修正案を賛成：242票、反対：391票で否決しました。前回採決（賛成：202票、反対：432票）に比べ票差は縮まったものの、今回も反対が圧倒的多数となりました。

現時点の離脱協定修正案に対し、英国議会は英国とEUの関税同盟が無期限になるリスクは新たな案でも変わらないと考えた模様です。離脱交渉最大の焦点であるアイルランド国境問題について、厳格な国境管理を回避するための策が見つかるまでの「安全策」として英国が関税同盟に残ることを、「英国がEUに縛られ続ける」との懸念を英国議会在依然有しているということです。なお今回は、離脱延期派に加え、強硬離脱を主張する中心的グループも反対票を投じたと報じられています。

【山場は今日、「合意なき離脱」の是非を問う採決】

英国議会在本日3月13日中に「合意なき離脱」の是非を問う議会採決を行う必要があります。

仮に否決、つまり「合意なき離脱」を選択しなかった場合には、次のステップとして3月14日までに離脱期日の延期の是非を採決することとなります。

しかし、可決、つまり「合意なき離脱」を選択した場合には、英国は正式離脱日に何の取り決めもないままいきなり離脱することとなり、現実的に「茨の道」を進むこととなります。

なお、「合意なき離脱」の是非については、1月末にも採決が行われています。その結果に法的拘束力は生じないものの、英国議会在否決していることから、市場では今回も否決されるとの見方が優勢のようです。

【「延期」を選択したら・・・次は「延期期間」がポイント】

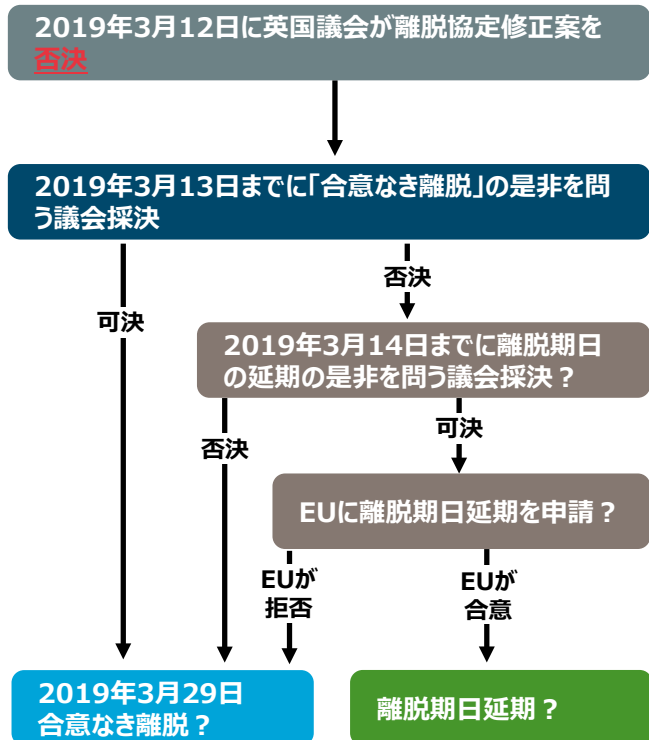
「合意なき離脱」が回避され「離脱期日の延期」が選択されたとなると、次は「いつまで延期するか」に焦点が移ります。

延期期間を占う上でのポイントは、欧州議会選挙が今年5月23日～5月26日に行われる点です。欧州議会在EU加盟国から5年に一度の選挙で選ばれた議員で構成されます。もし選挙日程よりもかなり後に正式離脱日を設定すると英国は欧州議会選挙に参加しなければなりません。そのため、英国政府は3カ月程度延期し、2019年6月末までに正式離脱をするスケジュールに留めたい意向の模様です。

一方、EU残留派の議員等は「再度国民投票を行い、離脱の是非を改めて判断」すること等を検討しており、その準備のために9カ月程度の延期を考えている模様です。

いずれにせよ、英国国内の混迷は依然続いており、動向次第で市場が大きな影響を受ける可能性が高いものと見込まれます。

【今後想定される流れ】



出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
※ データは記載時点のものであり、将来の傾向及び数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

■ レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会